

支部健康づくり戦略（案）

I）戦略目標

健診、特定保健指導、重症化予防、コラボヘルス及びヘルスリテラシーの向上等を通じ、加入者の健康の保持・増進を図るとともに、加入者が良質かつ効率的な医療を享受できるよう取組を進めることにより、健康寿命の延伸を推進し、協会の理念である加入者・事業主の利益の実現を図ります。

II）3年間の戦略の概要

協会が保有する医療や健診、給付等のデータ分析を進め、地域・職域の健康課題の解消に向けた取組を進めます。

効果的に取組みを進めるため、ホームページやLINE等の既存の広報媒体の充実とともに、けんぽアプリ等の新たな媒体を活用する等、事業所、加入者への働きかけを推進します。

また、保健事業の基盤となる健診、特定保健指導、重症化予防の取組に加え、協会が保有する医療や健診、給付等のデータ分析を進め、地域・職域の特性を踏まえたポピュレーションアプローチ（集団全体に働きかけることで、全体の健康水準を向上させる手法）に積極的に取り組む等、都道府県における健康増進計画等の実現に向けて、関係機関・団体との連携を強化し、地域・職域が一体となった健康づくりを推進します。

III）3年間の主な取組

《健康の保持・増進》

【個人の特性に応じた支援】

協会が保有する医療や健診、給付等のデータを活用し、加入者の年齢・性別・居住地域等の特性に応じた支援を推進します。特に、加入者に直接アプローチする手段として活用することができるけんぽアプリの認知度の向上及びダウンロードの促進に向けた広報を実施します。

【健康経営の推進】

健康宣言の取組みの拡大と宣言項目の着実な実施について事業主等への働きかけを一層推進するとともに、多くの事業所にとって従業員等の健康づくりが実効性のある取り組みとなるよう、自治体等の関係団体と連携を図るとともに、金融機関と協働し事業所に対しより細やかなフォローを行うことができる体制を構築し、健康情報の提供、セミナーの開催等の各種取組を実施します。

【健診の拡充】

被保険者の健診受診率向上のため、生活習慣病予防健診や人間ドック健診を推進し、新規契

約の健診機関を拡大するとともに既契約の健診機関に生活習慣病予防健診や人間ドック健診の受け入れ枠拡大の働きかけを行います。また、事業者健診データの取得について関係団体との連名による提供依頼書を送付する等の未提出事業所に対する取得勧奨を行います。

2027（令和9）年度から実施する被扶養者を対象とした生活習慣病予防健診及び人間ドック健診の周知を図り、受診率の向上を図ります。

また、特定健診未受診者に市町村と連携したがん検診との同時受診を推進します。

【特定保健指導の量・質の向上】

2026（令和8）年度から人間ドック健診での特定保健指導の実施を必須化したことや、2027（令和9）年度からの被扶養者への健診拡充等に併せて、健診当日の特定保健指導利用機会の拡大等の取組を進めることにより、実施率の向上を図るとともに、特定保健指導の未実施者に対する健康づくり支援を進めます。

また、特定保健指導の質の向上を図るべく、効果的で確実な保健師及び管理栄養士の育成に取り組むとともに、保健師及び管理栄養士の採用機会を拡充し、安定的な人材確保に努めます。

【重症化予防の拡充】

健診機関における健診当日の受診勧奨を推進します。また、血圧、血糖、脂質、胸部（肺）だけでなく胃部、大腸、乳、子宮頸部の検査結果において要精密検査・要治療と判断されながら、医療機関への受診が確認できない対象者に受診勧奨を行います。

【ヘルスリテラシーの向上】

協会が保有する医療や健診、給付等のデータ分析を進め、事業所に対するメンタルヘルス対策や女性の健康問題に対するポピュレーションアプローチ、喫煙対策、睡眠対策、学齢期からの健康教育の実施、歯科健診の推進等、地域・職域の特性を踏まえた対応を行うことで、加入者のヘルスリテラシーの向上を図ります。

＜良質かつ効率的な医療の推進＞

【医療提供体制の確保・充実に向けた取組】

愛知県における地域医療構想の策定や取組の推進に積極的に参画します。レセプト、健診結果データの分析を通して地域の現状や課題を把握し、病床機能の分化や医療機関機能に着目した医療機関の連携の推進に対し意見発信を行い、効率的で質の高い医療提供体制の構築に向けて保険者に期待される役割を果たしていきます。

【医療費の適正化】

加入者が質の高い医療を将来にわたり持続可能な形で受けることができるよう、協会が保有する医療や健診、給付等のデータ分析を進め、医療費の適正化に資する取組を進めます。バイ

オ後続品（バイオシミラー）について、データ分析に基づく医療機関への働きかけを通じて使用促進を図ります。

また、地域フォーミュラの導入について、データ提供を通じて地域の医療関係者と連携を図ります。

加えて、愛知支部加入者における 15 歳未満の 1 人当たり医療費が全国平均を上回っていることから、保険診療の仕組みや適切な受診の重要性について、上手な医療のかかり方を新聞等の広報媒体を活用し理解の促進を図ることで、若年層を中心に診療時間内の受診をはじめとした適切な受診の推進に努めます。